

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第76期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	石井食品株式会社
【英訳名】	Ishii Food Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長島 雅
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(435)0141（代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括部総括 石井 隆
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市本町二丁目7番17号
【電話番号】	047(774)8748
【事務連絡者氏名】	業務統括部総括 石井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,190,071	10,349,266	10,518,807	10,467,884	10,538,025
経常利益又は経常損失() (千円)	421,497	229,874	34,416	276,018	32,336
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	456,870	331,450	20,416	474,895	65,637
包括利益 (千円)	395,916	337,876	55,329	802,221	23,374
純資産額 (千円)	5,077,390	4,551,872	4,553,907	3,649,915	3,620,478
総資産額 (千円)	9,196,335	8,170,937	8,339,244	7,735,307	8,293,485
1株当たり純資産額 (円)	276.60	256.53	256.65	208.47	206.81
1株当たり当期純損失() (円)	24.89	18.43	1.15	26.96	3.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	55.7	54.6	47.2	43.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,570	105,596	460,630	91,838	367,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059,389	61,462	81,991	1,487,013	891,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,496	243,971	62,482	129,177	430,625
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,735,602	2,447,497	2,927,637	1,403,284	3,093,251
従業員数 (名)	311	314	315	321	319
(外、平均臨時雇用者数)	(347)	(304)	(302)	(318)	(321)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,130,734	10,287,077	10,497,331	10,442,644	10,499,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	424,386	232,366	44,256	247,792	4,896
当期純損失 () (千円)	456,334	329,988	10,222	446,309	37,837
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	5,009,679	4,499,455	4,517,367	3,890,640	3,838,570
総資産額 (千円)	9,083,757	8,053,262	8,241,667	7,678,098	8,253,724
1株当たり純資産額 (円)	272.91	253.58	254.59	222.22	219.26
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 () (円)	24.86	18.35	0.58	25.33	2.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	55.9	54.8	50.7	46.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	309	312	313	315	312
(外、平均臨時雇用者数)	(346)	(303)	(302)	(317)	(320)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和20年5月	創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
昭和21年1月	食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
昭和24年2月	現商号石井食品株式会社に改称。
昭和33年4月	保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
昭和36年8月	真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
昭和37年12月	資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第二部に上場。
昭和41年11月	当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
昭和45年4月	業界初の調理済チキンハンバーグを発売。味、利便性から大手メーカーを凌駕して急速に業績伸長。
昭和48年6月	関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・石井食品(株)唐津工場)を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
昭和49年7月	和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
昭和52年4月	時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
昭和52年6月	本社ビルを建設。
昭和53年4月	無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
昭和53年9月	八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
昭和58年9月	100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
昭和61年1月	関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・石井食品(株)京丹波工場)を設立し、京都府下に工場を建設。
昭和61年10月	当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
昭和63年10月	八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
平成2年4月	コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
平成4年6月	そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
平成11年5月	コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
平成12年8月	品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
平成13年5月	高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(株)イシイトレーディング)を設立。
平成13年10月	八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
平成13年12月	ホームページから製品の原材料、アレルギー等の情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
平成14年10月	当社グループでISO9001:2000認証取得。
平成15年12月	携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
平成16年2月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
平成17年2月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。
平成20年5月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。
平成21年12月	当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001:2008移行登録。
平成22年3月	使用原材料の開示システム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」の国内特許取得。
平成22年7月	100%子会社である石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の2社を吸収合併。
平成24年2月	100%子会社である(株)イシイトレーディングを吸収合併。
平成24年7月	当社京丹波工場内に、食物アレルギー配慮食専用工場を建設。
平成24年12月	おせち料理をリニューアルしたことにより、イシイのブランドはすべて「無添加調理」となる。
平成25年12月	栗きんとんの栗の国内加工を開始。
平成26年8月	本社ビル1階にコミュニティハウス「ヴィリジアン」を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

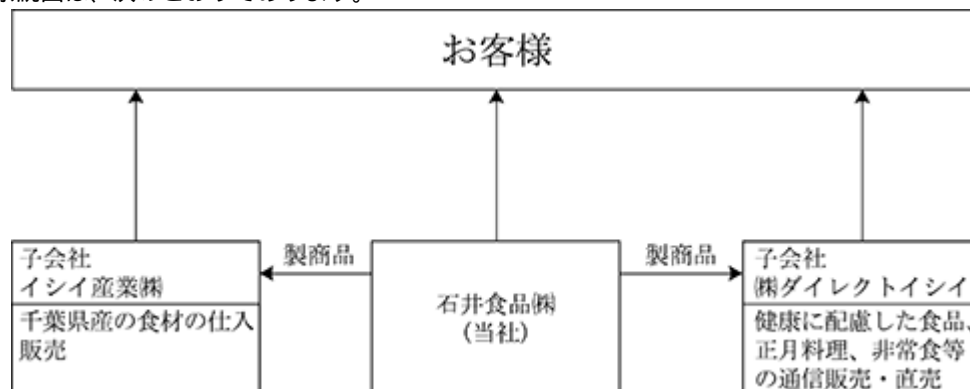
食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

食品事業（販売部門）

当社の顧客サービス部のほか、子会社のイシイ産業(株)では、主に地元千葉県産の食材の仕入販売を行っており、子会社の(株)ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品、正月料理、非常食等の通信販売・直売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	千葉県産の食材の仕入販売	100.0	-	当社製商品の販売 役員の兼任 3名
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	健康に配慮した食品、正月料理、非常食等の通信販売・直売	100.0	-	当社製商品の販売 役員の兼任 3名 債務保証をしております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	111(53)
製造部門	161(251)
管理部門	47(17)
合計	319(321)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312(320)	42.1	15.3	5,233,817

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	104(52)
製造部門	161(251)
管理部門	47(17)
合計	312(320)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数306名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品業界を取り巻く環境は、食の安全性に加え価値訴求への要求が高まり、節約志向とこだわり志向の二極化が鮮明になってきました。

食生活に関しては、高齢化、共働き世帯の増加による専業主婦世帯の減少、都市への集中と地方の過疎化等の影響により、ファミリー世帯の減少と1人・2人世帯の増加が顕著になってきました。

購入方法も、インターネットでの購入や宅配による購入の増加、スーパーも郊外型大型店から近くの店へ、こだわりの商品は専門店や百貨店でのご購入が増加してまいりました。

このような変化の中、当社は単に価格競争で売上を拡大するのではなく、安全対策の強化として農作物の農薬基準を欧州並みの基準を取り入れた対策を進め、コストと手間をかけた付加価値の高い商品を提供することに取り組んでまいりました。

しかしながら、低価格のプライベートブランド商品は価格競争によるバラツキや、顧客のナショナルブランド商品への購買のシフト傾向を受け、売上を減らす店舗があるなど伸び悩みました。その対策として当社は「地域と旬」による商品展開を行い売上の増大を計りましたが、成果があらわれたのが下期であったため、赤字の解消には至りませんでした。

新しいビジネスモデルとしては、当社の強みである「無添加調理」を基礎とし、「地域と旬」をテーマに地域の食材を使用した商品開発を行いました。その商品を地域の道の駅や首都圏の百貨店等で販売し、行政を巻き込んだ取り組みを各地で実施しました。一例といたしまして、京都府京丹波町産の丹波しめじを使った「丹波しめじのまぜごはん2合用」、「しめじがつまったハンバーグ」を販売しました。また、正月料理においても青森県弘前市、茨城県笠間市、千葉県成田市、京都府京丹波町、岐阜県山県市等の全国7地区のその年に収穫した粟を使用した栗きんとんを百貨店等で販売しご好評をいただきました。

その他、社会的なニーズの高まっている非常食においては、5年賞味で火や水が不要でいつでもどこでも食べることができる食物アレルギー特定原材料7品目不使用のリゾットを発売し、官公庁、企業、学校等に販売を開始いたしました。

原材料においては、特に当社の主力原材料であるごぼうが天候不順の影響で品不足に見舞われながらも、品質の高い農作物の調達に努めました。

生産部門では、一つ一つの工程を分析し、大量生産による工程のロス等を見直し、期の後半からは小ロット生産に切り替えることで製品ロスと歩留まりを改善し、時間管理の徹底により付加価値生産性の改善を行ってまいりました。

このような活動を行った結果増収となり、当連結会計年度における売上高は前年同期比70百万円増の105億38百万円、売上総利益は前年同期比2億60百万円増の37億78百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、厚生年金基金の解散による退職給付費用の増加等により、前年同期比45百万円増の38億17百万円となり、38百万円の営業損失（前年同期は2億53百万円の損失）となりました。

これに営業外収益61百万円、営業外費用55百万円を加減した結果、32百万円の経常損失（前年同期は2億76百万円の損失）となり、固定資産処分損等の特別損失2百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は35百万円（前年同期は4億54百万円の損失）、これに法人税等合計30百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は65百万円（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加し、30億93百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3億67百万円（前年同期は91百万円の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の計上、退職給付に係る負債の増加、たな卸資産の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により増加した資金は8億91百万円（前年同期は14億87百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4億30百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加、社債の発行による収入、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)		当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	8,363,803	79.9	8,250,231	78.3	113,572	98.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	325,185	3.1	316,678	3.0	8,506	97.4
惣菜(サラダ・煮物他)	425,957	4.1	423,167	4.0	2,789	99.3
非常食	85,178	0.8	263,859	2.5	178,681	309.8
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	40,622	0.4	54,629	0.5	14,006	134.5
正月料理	1,132,652	10.8	1,117,458	10.6	15,193	98.7
その他	94,484	0.9	112,000	1.1	17,515	118.5
合計	10,467,884	100.0	10,538,025	100.0	70,141	100.7

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)		当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット・小売店他						
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	7,938,120	88.6	7,821,503	88.7	116,617	98.5
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	286,197	3.2	274,935	3.1	11,261	96.1
惣菜(サラダ・煮物他)	181,639	2.0	179,321	2.0	2,317	98.7
非常食	15,256	0.2	23,756	0.3	8,499	155.7
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	19,085	0.2	27,962	0.3	8,877	146.5
正月料理	442,547	4.9	396,598	4.5	45,949	89.6
その他	76,806	0.9	96,838	1.1	20,031	126.1
合計	8,959,653	100.0	8,820,915	100.0	138,737	98.5

宅配・生協・官公庁他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	425,683	28.2	428,727	25.0	3,044	100.7
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	38,987	2.6	41,742	2.4	2,755	107.1
惣菜(サラダ・煮物他)	244,318	16.2	243,846	14.2	471	99.8
非常食	69,921	4.6	240,103	14.0	170,181	343.4
配慮食(食物アレルギー・塩分他)	21,537	1.4	26,666	1.5	5,129	123.8
正月料理	690,105	45.8	720,859	42.0	30,754	104.5
その他	17,677	1.2	15,162	0.9	2,515	85.8
合計	1,508,230	100.0	1,717,109	100.0	208,878	113.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで		当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオントップバリュ(株)	1,189,595	11.4	1,000,164	9.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）

ハンバーグ群は、「チキンハンバーグ」の売上は減少しましたが、「1.5倍チキンハンバーグ」、「1.5倍チキンハンバーグ和風オニオンソース」は中高生のお子さまのいる世帯、1人・2人世帯や高齢者の食事としての利用が増加しました。また、京都府京丹波町産のしめじを使った「しめじがつまったハンバーグ」や山梨県大月市の無農薬玉ねぎを使った「玉ねぎがつまったハンバーグ」を発売し、その地域を中心としたエリアと首都圏の百貨店等で販売しご好評いただきました。

ミートボール群は、ナショナルブランドにおいては店舗訪問を強化し、売れ筋商品の売場を拡大するという基本の活動に注力しました。そこで原材料のシンプルさを以て無添加調理をお伝えすることとともに、新鮮な鶏肉を使用しているというポイントを店頭でお伝えした結果、ナショナルブランド商品の売上は増加しましたが、低価格のプライベートブランド商品の売上は減少しました。この結果、食肉加工品の売上高は前年同期比98.6%となりました。

炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

2合用まぜご飯の素は、1人・2人世帯が増加したことと、必要量だけをご飯に混ぜられることが評価され、「有明鶏のかしわめし」等が好調に推移しました。また愛知県大府市の伝統野菜である「木之山五寸にんじん」や群馬県高崎市の「国分にんじん」、山梨県市川三郷町の「大塚にんじん」を使ったまぜご飯の素を販売しご好評いただきました。その結果、まぜご飯の素の売上は増加しました。

一方、3合用の炊き込みご飯の素は、新製品として「国産きのこごはん」を展開しましたが、ファミリー世帯の減少により、3合炊き商品の需要が減り、売上は減少しました。この結果、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素の売上高は前年同期比97.4%となりました。

惣菜（サラダ・煮物他）

スーパーマーケットチャンネルにおいては、当社の特徴である国産の地域を限定した今年のごぼうの風味の良さを店頭から伝える提案を、生協チャンネルにおいては、野菜を加えてサラダの一品料理になる提案をした結果、共働き世帯、1人・2人世帯を中心に支持されましたが、売上の増加には至りませんでした。この結果、惣菜（サラダ・煮物他）の売上高は前年同期比99.3%となりました。

非常食

地震、津波、水害等の災害時の食事として火と水が無くても美味しく食べられる事と、食物アレルギー物質特定原材料7品目不使用という点が評価され、学校・官公庁・企業等への備蓄向けとして販売が増加しました。この結果、非常食の売上高は前年同期比309.8%となりました。

配慮食（食物アレルギー・塩分他）

各地の食物アレルギーの子を持つ母親の会と連携し、直接のご案内を丁寧に行った結果、生協、ダイレクト販売等での販売が増加し、配慮食の売上高は前年同期比134.5%となりました。

正月料理

重詰予約おせちは、食物アレルギー配慮おせちや食塩不使用のおせち料理といった配慮系おせちが、生協及び百貨店で販売が拡大しましたが、プライベートブランド商品の販売が縮小し、前年比でほぼ同水準となりました。

佃煮おせちでは、新商品の「栗きんとん3種味めぐりセット（成田・丹波・笠間）」等の高付加価値商品が贈答用としてご好評いただきましたが、お重詰めおせち同様低価格商品の販売が伸び悩み、売上が減少しました。

この結果、正月料理の売上高は、前年同期比98.7%となりました。

その他

子会社のイシイ産業株式会社で行っている地域との取り組みにおいて、千葉県内の製造商品を地域の道の駅、直売所等に販売した結果売上が増加し、その他の売上高は前年同期比118.5%となりました。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足に全力を傾ける」ことを企業理念とし、「日本一安心・安全な食品会社になる」を目標に掲げています。

また、素材本来の味を活かす本物の美味しさを提供する「無添加調理」の技術、自社の社員の目で確認した「厳選素材」、原材料の履歴情報を開示する「品質保証番号」、の3つの原則を基本に活動しております。

そして、食事でお困りの方に無添加調理だからできる価値作りを行い、お客様の变化を捉え、新しいマーケットを創り上げるとともに、社会に貢献できる活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善を行い株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーにご満足いただけることを考え、経営戦略・経営計画に基づいて利益を生み出し企業価値の増加を図るよう努めています。近年ROEの考え方を導入する社会的要請も踏まえ、様々な経営指標を勘案しながら利益体質の強化、純資産の効率的活用を行っていく所存です。そのうちのひとつの指標が、月次売上8億円の損益分岐点であります。日々の活動を合否判定することにより、あるべき姿との差を明確にし、その差の分析を行い、ロス・ムダの改善をすぐに行う体制を作ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客の変化に対応しつつ、次の価値作りに向けた布石を打ち、新しいマーケットを創ってまいります。

イシイのブランドマークは全て無添加調理で製造し、健康をテーマにした本物の美味しい食事を提供してまいります。

食生活の変化を捉え、お客様の食事に関する困り事を掴み、お客様の生活に合う食事のコト提案を行ってまいります。

商品作りは自然な香りと風味を生かす無添加調理を基本として開発、リニューアルを行ってまいります。

塩分の摂取制限のある方へ、一食1.5g以下の塩分量の商品開発、リニューアル及び販売を行ってまいります。

食物アレルギーの方への食事の提供と販売チャネルの開拓を行ってまいります。

介護食の開発、提供を千葉県内の介護ステーションと食品製造メーカーと協力して行ってまいります。

災害時の食事の提供として、企業、官公庁、学校、施設等にロングライフ製品（非常食）の販売を行ってまいります。

本社ビル1階のコミュニティハウス「ヴィリジアン」にて地域の方々に社会貢献を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

1人・2人世帯での食事の増加を捉えて付加価値の高い商品開発を行い、食シーンに合わせた食事の提供、チャネルの選択と開発を行ってまいります。

今ある食事の不安を解消できる安心・安全な商品の提供

ISO9001（品質）、ISO14001（環境）、FSSC22000（食品安全）の3つのマネジメントシステムを運用し、安心・安全への取り組みを更に充実してまいります。

利益構造の改善

生産における一つ一つの工程を徹底的に分析し、あるべき姿と実績との差を明確にし、改善を進める事により、生産性の向上を行います。生産工程毎に品質の合否判定を行う体制を整えることにより、安全対策の強化と利益構造の改善に努めてまいります。

また、全部門において従来からの業務工程を作業分析し、ロス・ムダの改善を行います。

安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図り、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

管理体制の充実

日々の変化を敏感に捉え、即対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にし、関連法令順守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図ってまいります。

地球環境

認証取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、FSSC22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んで頂ける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO2）排出量の削減を積極的に進めてまいります。

企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する関心の高まりに答えるべく、金融商品取引法における内部統制システムの構築・整備・運用を行うとともに、ISO9001、ISO14001、FSSC22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んで頂けるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助することで社会への貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動等を通じて、CSRの視点に立った経営を目指してまいります。

今後想定される災害に対する対応

当社グループは、災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に工場が分散している利点を生かし、供給が継続できる体制を準備してまいります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社に対して大規模買付提案（買収提案）が行われた場合に、当該大規模買付提案を受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、株式の大規模買付提案の中には、その目的等から見て、当社が蓄積してきました多くのノウハウ・知識・経験について理解のないもの、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるもの、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもありえます。

そこで、そのような提案に対しては、当社は、買収者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに買収者の提案が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては当社取締役会が大量買付行為または当社の経営方針等に関し買収者と交渉または協議を行うことが、当社取締役会としての務めであると考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、当社に対する買収行為が、一定の合理的なルールに従って行われることが、当社及び当社株主全体の利益に合致すると考え、事前の情報提供等に関する一定のルール（以下、「本プラン」といいます。）を設定することとしました。

（2）基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、創業以来、食の安心・安全を第一に考えて、おいしい良質な調理済食品の製造販売を行ってきております。また、品質管理方法においても、品質管理番号システムを採用することで品質管理を徹底し、原材料の履歴と製造工程の管理状況がわかる独自のシステムを導入しております。また、同時に検査体制も充実させることで食の安心・安全の実現を担保しております。

そうした中、当社は、他社では真似のできない、無添加調理方法、品質管理方法、厳選素材の入手ルート等、数多くのノウハウ・知識・経験を蓄積してきており、これらのノウハウ等から生み出される安心・安全かつおいしい良質な食品を製造販売することで、数多くのお客様及び取引先等のステークホルダーとの間に信頼関係を築き上げてまいりました。

当社は、これからも当社独自の品質管理方法、無添加調理方法、厳選素材の入手ルート等の当社が有するすべての技術・ノウハウをベースとして、これら技術・ノウハウの質を日々たゆまぬ努力により一層向上させながら、お客様に満足していただける安心、安全かつおいしい良質な食品の提供を提案し続けてまいります。当社の企業価値は、このような、技術力・提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支えるお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を当社の企業理念である「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図りお客

様満足に全力を傾ける。」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件」について、承認を得ております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記(1)に記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

また、本プランでは、対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として特別委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしています。

なお、本プランは一般的なものであり、特定の大量保有者のみを意識したものではありませんが、現在の大量保有者にも、本プランは適用されます。

本プランの対象となる者は、特定株主グループ（注）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を行おうとする者です。

（注） 特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）並びに当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

なお、この大規模買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページのIR情報に記載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）をご参照下さい。（<http://www.ishiifood.co.jp/>）

(4) 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社を取巻く昨今の国内の食品市場は、少子高齢化の影響による人口減少により、国内の食品消費量は頭打ちの状況にあり、厳しい環境にあります。そうした中、食品会社各社は新たな需要を開拓するべく、自社による新商品開発にとどまらず、他社を買収することによりその会社が有する技術力を用いて商品開発等を行い、自身の業務を拡大しようとする動きが近年加速している状況にあります。

当社は、かかる認識のもと、自身が培ってきた独自の無添加調理方法、品質管理方法を軸とした高度な技術力に基づく食品業界固有のブランドと市場を開拓し、また、生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心とした収益構造の確立を図りつつ、財務面では借入金に頼らない堅実な経営を推進することにより、持続的成長可能な食品会社となることを経営の基本方針として、企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてきておりますが、当社を取巻く経営環境等の変化を背景に、以前にも増して、当社の卓越した技術力や財務健全性に着目した、当社の支配権取得を目的とした大規模買付行為が行われることも予想される状況になってきております。

当社取締役会は、(1)に記載の基本方針で謳っているように、大規模買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する買収提案であれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の株主構成は、現時点では当社の創業者親族等の株主が保有割合の上位を占めており、現段階で具体的に差し迫った買収のリスクが存在している訳ではありません。しかしながら、上記のような当社を取巻く経営環境等の変化を鑑みると、将来的に、当社の事業やビジネス・モデルに関する理解が十分ではない者による当社に対する大規模買付

行為が行われた場合、当社の顧客・取引先等を含む重要なステークホルダーとの関係が崩壊し、当社の企業価値・株主共同の利益が著しく毀損されかねないこと、同時に、こうした状況に便乗した、当社の経営には関心のない、当社の技術力や健全な財務力の取得だけを目的とした買収者が現れる可能性も否定できません。さらに、当社の株主構成に関しても、当社の創業者親族等の株主の中には高齢の株主もあり、各々の事情に応じた譲渡、相続等の処分が行われる状況が具体的に予想され、今後一層当社の株式の分散化が進んでいく可能性は否定できず、将来的に現在のような安定した株主構成が維持されるとは限りません。また、当社の経営に直接関与していない創業者親族等による当社株式に関する権利行使については、それぞれ株主個人の判断のもとに行われており、当社がそれら権利行使について関与・コントロールするものではないことから、当社の経営権の取得等を目的とした大規模買付提案に際しても、大規模買付者に当社の経営を委ねるべきか否か等の一株主としての判断が、当社取締役会の判断とは異なる場合もありえます。したがって、当社取締役会は、今から当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく害するような大規模な買収行為に備えた対応策を準備しておくことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るためにも必要であると判断しました。また、その内容をあらかじめ定めておくことは、手続の透明性や関係者の予見可能性を向上させる意味でも適切なものであると考えたことから、今回、本プランを導入し、その内容を開示することとしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員様からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、2013年10月に認証取得したFSSC22000を運用するとともに原材料の仕入れに於ける当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鳥インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。したがって、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、履歴が明確で厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染、水質汚染や鳥インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料においては為替の変動により影響を受ける可能性があります。このため、使用原材料の仕入れ先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて、大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品製造の操業を中断する可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の無添加調理の技術を駆使した、地域やお客様の課題に寄り添った製品の開発とリニューアルを、料理研究家の方々のご指導を受け行ってまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、54百万円であり、製品群別の新製品開発及びリニューアルの主な状況は次のとおりであります。

<食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）>

お弁当ハンバーグテリヤキソース、お弁当ハンバーグトマトソース

<非常食>

イタリアンリゾット、洋風リゾット、和風リゾット、リゾット3種セット、カレーリゾット、非常食3日分セット

<正月料理>

栗きんとん（茨城県笠間市産、岐阜県山県市産、宮崎県えびの市産、京都府京丹波産、青森県弘前市産、千葉県成田市産、埼玉県日高市産）、栗きんとん3種味めぐりセット、優鶴（食塩不使用おせち）、千葉味めぐりお重他

<地域商品>

大月の玉ねぎがつまったハンバーグ、しめじがつまったハンバーグ、丹波しめじのまぜごはん2合用、まぜご飯の素大塚にんじんめしの素1合用、愛知県大府市産木之山五寸人参使用まぜごはん、炊き込みご飯の素国産きのこごはん、炊き込みご飯の素千葉県成田市産栗の栗ごはん2合用、千葉県産黒豆ごはん、うずい豆のごはん、千葉県産丹波黒種黒豆、九州産西豊のポテトサラダ、とろろのだし汁

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末の38億90百万円に対し、7億20百万円増の46億10百万円（前年同期比18.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末の38億45百万円に対し、1億62百万円減の36億82百万円（前年同期比4.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の77億35百万円に対し、5億58百万円増の82億93百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末の19億4百万円に対し、4億83百万円増の23億87百万円（前年同期比25.4%増）となりました。主な要因は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末の21億80百万円に対し、1億4百万円増の22億85百万円（前年同期比4.8%増）となりました。主な要因は、社債の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の40億85百万円に対し、5億87百万円増の46億73百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末の36億49百万円に対し、29百万円減の36億20百万円（前年同期比0.8%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払、その他有価証券評価差額金の増加、退職給付に係る調整額の変動に伴う増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、105億38百万円（前年同期比70百万円増）となりました。製品別売上高としましては、非常食の売上が前連結会計年度を上回り、売上高全体で前年同期比100.7%となりました。

(営業損失)

当連結会計年度は、退職給付費用の増加等を受け、営業損失は38百万円（前年同期は2億53百万円の損失）となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の営業損失に、受取利息や受取配当金などの営業外収益61百万円、たな卸資産廃棄損及び社債発行費などの営業外費用55百万円を加減致しました結果、経常損失は32百万円（前年同期は2億76百万円の損失）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の経常損失に、固定資産処分損等の特別損失2百万円を計上致しました結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は35百万円（前年同期は4億54百万円の損失）となり、これに法人税等合計30百万円を計上した結果、65百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様のお困り事にお応えし、安心してお召し上がりいただける製品作りを行うために、当連結会計年度は1億73百万円の設備投資を実施しております。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、食肉加工品の製造設備等を中心に1億6百万円の投資を実施致しました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、本社の防災設備設置工事を中心として6百万円の投資を実施致しました。

(3) 情報関連

当連結会計年度においては、唐津工場の放送設備新設工事に1百万円の投資を実施致しました。

(4) 新商品関連

当連結会計年度においては、食物アレルギー配慮製品の製造設備を中心として17百万円の投資を実施致しました。

(5) 維持更新関連

当連結会計年度においては、八千代工場冷凍設備改修工事を中心として29百万円の投資を実施致しました。

(6) 環境関連

当連結会計年度においては、八千代工場空調設備設置を中心として11百万円の投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (千葉県船橋市)	販売・管理	その他設備	198,815	8,244	76,835 (1)	2,596	20,135	306,627	33 (2)
八千代工場 (千葉県八千代市)	販売・製造・ 管理	食品加工製造 設備	624,502	397,898	268,108 (48)	34,581	5,382	1,330,474	109 (168)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	販売・製造・ 管理	食品加工製造 設備	110,431	146,980	108,327 (78)	22,529	8,255	396,524	47 (50)
京丹波工場 (京都府船井郡京丹波 町)	販売・製造・ 管理	食品加工製造 設備	404,326	183,011	404,762 (40)	1,339	9,761	1,003,200	59 (76)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他設備	2,894	-	48,262 (3)	-	0	51,156	37 (11)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他設備	-	-	- (-)	509	0	509	27 (13)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イシイ産業(株)	本社 (千葉県船橋市)	販売	その他設備	0	0	- (-)	16	16	3 (1)
(株)ダイレクトイシイ	本社 (千葉県船橋市)	販売	その他設備	-	-	- (-)	-	-	4 (0)

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,392,000	18,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	10	55	5	1	6,072	6,151	-
所有株式数 (単元)	7	1,543	37	3,177	20	1	13,526	18,311	81,000
所有株式数の割合 (%)	0.04	8.43	0.20	17.35	0.11	0.00	73.87	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に885単元、「単元未満株式の状況」に314株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	910	4.95
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	875	4.76
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町二丁目7番17号	400	2.17
石井 達雄	千葉県船橋市	353	1.92
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	350	1.90
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	214	1.17
カナダ(株)	東京都中央区日本橋本町一丁目4番12号	213	1.16
計	-	7,268	39.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式885千株(4.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 885,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,426,000	17,426	-
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	18,392,000	-	-
総株主の議決権	-	17,426	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 二丁目7番17号	885,000	-	885,000	4.81
計	-	885,000	-	885,000	4.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,419	287
当期間における取得自己株式	500	101

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	885,314	-	885,814	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、通期において、当期純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境を勘案し、1株当たり3円（中間配当は未実施）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場変化に対応すべく、お客様のお困り事にお応えできる商品の開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年6月23日 定時株主総会決議	52,520千円	3円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	219	212	222	267	282
最低（円）	181	188	188	192	192

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	282	227	206	211	213	213
最低（円）	198	198	199	206	204	201

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		長島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年6月 同取締役就任 平成13年6月 同常務取締役就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員就任 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社顧問 平成23年6月 同代表取締役社長執行役員就任(現職)	(注)4	24
取締役 執行役員		吉野 和男	昭和33年7月17日生	昭和58年4月 株式会社千葉銀行入行 平成15年6月 同行小室支店長 平成24年6月 同行経営管理部長 平成25年8月 東方興業株式会社(現東方地所株式会社) 取締役就任 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年7月 同取締役執行役員管理本部、財務戦略部及び経営企画室担当 平成29年4月 同取締役執行役員顧客サービス部(現職)	(注)4	2
取締役 執行役員	八千代 工場 チルド 工場長	久保 啓介	昭和36年8月19日生	昭和55年4月 株式会社イシイフード(現石井食品株式会社唐津工場)入社 平成9年2月 当社営業部販売第一部東京西営業所所長 平成15年3月 同執行役員営業部販売5部総括兼営業部販売5部大阪営業所所長 平成23年6月 同執行役員顧客サービス部統括管理責任者 平成28年8月 同執行役員八千代工場チルド工場長(現職) 平成29年6月 同取締役就任(現職)	(注)4	7
取締役 執行役員	顧客 サービス部 西日本総括 兼 大阪営業所 所長	石川 卓生	平成49年3月26日生	平成10年4月 当社入社 平成16年1月 同営業部マーケティング部マネージャー 平成19年3月 同営業部首都圏営業所所長 平成20年7月 同東日本地域総括 平成25年1月 同執行役員顧客サービス部大阪営業所所長(現職) 平成27年5月 同顧客サービス部西日本総括(現職) 平成29年6月 同取締役就任(現職)	(注)4	-
取締役 執行役員	顧客 サービス部 東日本総括 兼 首都圏 営業所 所長	伊藤 幸一郎	平成49年9月8日生	平成13年9月 当社入社 平成16年1月 同営業部販売2部静岡営業所所長 平成25年1月 同執行役員新規事業本部総括 平成26年3月 同執行役員顧客サービス部東日本総括兼北関東東北営業所所長 平成28年2月 同執行役員顧客サービス部東日本総括兼首都圏営業所所長(現職) 平成29年6月 同取締役就任(現職)	(注)4	-
取締役 執行役員		石井 智康	昭和56年6月20日生	平成18年6月 アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成21年12月 株式会社セレッテ入社 平成23年4月 アンダーワークス株式会社入社 平成29年4月 当社入社 同 同執行役員マーケティングビジネスサポート部(現職) 平成29年6月 同取締役就任(現職)	(注)4	114
取締役		殿地 眞己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 衆議院議員中曾根康弘事務所入所 平成6年1月 同政策秘書 平成16年6月 当社監査役就任 平成20年6月 同取締役就任(現職)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		石井 和男	昭和23年1月28日生	昭和63年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 草鹿・富澤法律事務所入所 石井和男法律事務所設立(現職) 当社監査役就任 同取締役就任(現職)	(注)4	-	
常勤監査役		脇田 行雄	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 昭和59年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同岡山営業所所長 同営業部販売第一部総括マネージャー 同八千代工場チルドカンパニー総括マネージャー 同取締役就任 当社退社 当社顧問 同常勤監査役就任(現職)	(注)5	7	
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成26年3月 平成27年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) MAO合同会社代表社員就任(現職) 当社監査役就任(現職) 株式会社タンガロイ社外監査役就任(現職) 株式会社エヌアイデイ社外監査役就任(現職)	(注)5	-	
監査役		渡邊 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 同 平成27年6月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社千葉銀行入行 同行執行役員営業統括部長 同行取締役常務執行役員支店支援部長就任 同行代表取締役専務執行役員就任 東方興業株式会社(現東方地所株式会社)代表取締役就任 当社監査役就任(現職) ちばぎん保証株式会社取締役会長就任 一般社団法人成田国際医療都市機構理事長就任(現職) 学校法人国際医療福祉大学参与(現職) 東方地所株式会社顧問(現職)	(注)5	-	
監査役		室井 恵子	昭和55年9月24日生	平成16年8月 平成18年11月 平成23年6月 平成26年4月 平成28年6月	公認会計士・税理士創栄共同事務所入所 税理士登録 税理士室井恵子事務所開設 税理士法人Bricks&UK代表社員就任(現職) 当社監査役就任(現職)	(注)5	-	
計								161

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己及び石井和男の2氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち松山元、渡邊勝彦及び室井恵子の3氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役 室井恵子氏の戸籍上の氏名は保坂恵子氏であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井 隆	昭和31年6月19日生	昭和56年4月	当社入社	(注)	4
		平成15年6月	同執行役員業務統括部副総括		
		平成23年6月	同執行役員総務総括		
		平成29年2月	同業務統括部総括(現職)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に株主をはじめとするステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することでお客様満足を実現させ、持続的な成長及び長期的な企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役の内、3名を社外監査役とすることで、客観性の確保に努め、監査役による十分な監査機能が発揮できる体制としています。さらに、取締役会強化と執行役員制度により経営監督並びに、経営執行の強化を図っているほか、任意の「指名・人事・報酬委員会」を設置することにより、取締役会による業務執行の監督機能の実効性強化により、透明性・公正性・迅速な意思決定に務めています。

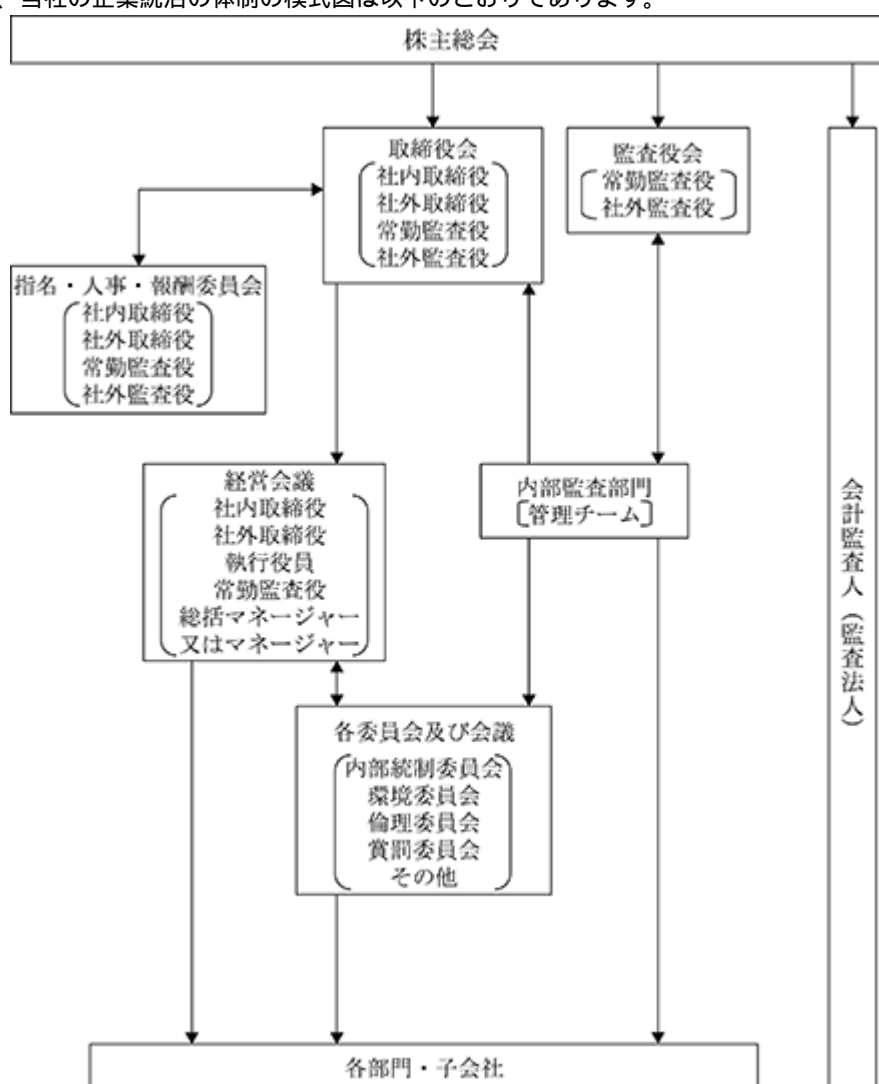
投資家への情報開示につきましては、その重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制の概要については、上記 に記載のとおりであります。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

現時点における職務執行の適正を確保するために有効に機能しているため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 「石井食品グループ行動規範」を定め、行動の基本ルールとし、取締役、執行役員及び使用人は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。
「石井食品グループ行動規範」は毎年発行する「経営方針書」とともに全従業員に配布し、誓約書による確認を行っております。
 - (2) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組みの維持・向上を推進します。
社内で発生した重大不適合や「声の箱」に投書された事項の対応や是正内容を確認しております。
 - (3) 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。
 - (4) 管理チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。
 - (5) コンプライアンス規程に基づいて事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
内部統制委員会は定期的に会議を行い、社内における内部統制の運用状況を確認しております。
2. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、保管場所を定め、適切に保管・管理します。
 - (2) 経営及び業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し適切に保管・管理します。
 - (3) 管理チームは内部統制の監査の状況を定期的に取締役会に報告します。
 - (4) 機密文書管理規程に基づき文書及び情報の管理を徹底し、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理します。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」及び「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づきリスクを管理します。
 - (2) リスクについては、経営会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。
 - (3) 業務統括部において、法務及びITサービスシステムの責任者を設置することでコンプライアンスと情報セキュリティに関する体制を強化しております。
 - (4) 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部門においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。
食品安全につきましてはFSSC22000を認証取得し、食品安全チーム会議においてリスク分析を行い運用管理を行うとともに、定期的な検証を実施しております。環境につきましてもISO14001を認証取得しており、環境委員会において管理しております。
 - (5) 危機管理活動は、それぞれの主管部門で実施しているリスク分析に基づく管理の結果により、当社グループで起こり得る経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。また、想定される重大危機に対する模擬訓練を定期的に行い、危機管理態勢の見直し・改善を行っております。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。
取締役・執行役員が出席する経営会議において、ロスや基本ルール逸脱に対する是正の確認などを行っております。
 - (2) 経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの洗い出し、アセスメント及び対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。
 - (3) 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「石井食品グループ行動規範」により、取締役、執行役員及び使用人は共通の行動理念を持ちます。
 - (2) 管理チームは、監査法人、監査役と連携をとり、内部監査を計画的に実施し、会計の状況等の業務を適正に監督します。

監査法人、監査役、代表取締役社長、管理チーム、業務統括部が参加する定期ミーティングを実施することにより連携を図っております。
 - (3) 当社は子会社の取締役から職務の執行に係る事項の報告を定期的に受けるとともに、重要事項については事前協議を行っております。
 - (4) 当社及び当社子会社はISO9001、ISO14001、ISO22000を認証取得し、内部統制システムの一環として整備運用しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役との協議の上、合意する人選を行って配属するものとしております。
7. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役の補助業務にあたる使用人は、監査役の指示、命令に従い業務を行い、その業務の実施に関して、取締役から指示、命令を受けないこととしております。
 - (2) 使用人の人事異動、評価等人事権に係る事項に関して、事前に監査役に報告し、監査役会の承認を得ることとしております。
8. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人等が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、更には関係書類を何時においても閲覧できるものとしております。
 - (2) 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、監査役の要求に従い、又は自ら自己の職務の執行状況を報告するものとしております。
 - (3) 取締役・使用人等が監査役に報告したことを理由として、不利な取扱いを受けないものとしております。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の遂行上必要と認められる費用又は債務の処理については、監査役会の監査計画に応じて予め予算を計上するほか、緊急又は臨時に支出した費用については、事後に会社に償還を請求することができるものとして、監査役職務執行の実効性を確保しております。
10. 財務報告の適正性を確保するための体制
財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

管理チームは、金融商品取引法に則り、財務報告に係る各プロセスについて内部監査及び整備状況のテストを実施し、その結果について、取締役会へ報告しております。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。
 - (2) 「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組みます。

12. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として管理チームの従業員2名を設置しており、金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役3名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月1回の監査役会を開催しております。また、取締役会や経営会議などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会はもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、管理チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は設けておりませんが、会社法及び東京証券取引所が定める基準をもとに、高い見識や専門の見地から客観的に経営を監督又は監査する立場に適した人材を選任しております。

- ・社外取締役 殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。
殿地取締役は、法令施行等に関する専門的分野から指導事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。
- ・社外取締役 石井和男取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。
石井取締役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。
- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 渡邊勝彦監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
渡邊監査役は、企業経営に関する専門的分野から指摘事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 室井恵子監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。
室井監査役は、税理士として税務、財務及び会計に精通し、会社の管理に関する高い見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	78,779	78,779	-	3
監査役(社外監査役を除く)	12,120	12,120	-	1
社外役員	32,307	32,307	-	7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、取締役の報酬は会社の業績や経営内容等を考慮し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 495,302千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	341,789	191,743	取引関係の維持強化
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	68,040	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	26,179	28,012	同上
(株)マミーマート	10,221	18,142	同上
(株)佐賀銀行	40,260	8,535	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	5,538	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	2,383	4,631	同上
イオン(株)	2,589	4,210	同上
(株)オークワ	3,788	3,807	同上
(株)いなげや	2,217	3,137	同上
(株)マルイチ産商	2,802	2,416	同上
(株)ヤマナカ	3,000	2,001	同上
イオン九州(株)	1,085	1,807	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	341,789	244,379	取引関係の維持強化
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	65,448	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	26,179	26,651	同上
(株)マミーマート	10,658	21,061	同上
(株)佐賀銀行	40,260	12,279	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	5,423	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	2,794	5,001	同上
(株)オークワ	4,182	4,730	同上
イオン(株)	2,779	4,515	同上
(株)いなげや	2,217	3,438	同上
(株)マルイチ産商	2,953	2,864	同上
(株)ヤマナカ	3,000	2,145	同上
イオン九州(株)	1,158	2,034	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大川健哉氏並びに林広隆氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

- ・当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,284	3,093,251
売掛金	1,186,170	1,208,993
商品及び製品	68,958	95,143
仕掛品	5,498	6,518
原材料及び貯蔵品	163,059	167,428
その他	35,200	40,868
貸倒引当金	2,119	1,287
流動資産合計	3,890,052	4,610,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,344,664	9,371,444
減価償却累計額	7,883,593	8,030,473
建物及び構築物(純額)	1,461,070	1,340,970
機械装置及び運搬具	7,995,038	7,758,891
減価償却累計額	7,151,767	7,022,757
機械装置及び運搬具(純額)	843,270	736,133
工具、器具及び備品	673,318	606,993
減価償却累計額	616,065	563,442
工具、器具及び備品(純額)	57,252	43,551
土地	906,296	906,296
リース資産	61,972	109,594
減価償却累計額	40,778	48,038
リース資産(純額)	21,194	61,556
有形固定資産合計	3,289,085	3,088,508
無形固定資産	61,670	44,501
投資その他の資産		
投資有価証券	451,676	508,421
その他	94,935	90,052
貸倒引当金	52,112	48,916
投資その他の資産合計	494,498	549,557
固定資産合計	3,845,254	3,682,568
資産合計	7,735,307	8,293,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,613	285,459
短期借入金	880,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	-	250,000
リース債務	6,166	14,149
未払費用	535,841	519,367
未払法人税等	16,591	44,520
未払消費税等	22,240	69,929
賞与引当金	77,103	75,674
その他	76,894	48,673
流動負債合計	1,904,451	2,387,774
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	250,000	-
リース債務	17,656	54,121
繰延税金負債	15,920	32,355
退職給付に係る負債	734,384	735,754
資産除去債務	23,083	23,106
長期末払金	139,894	139,894
固定負債合計	2,180,939	2,285,232
負債合計	4,085,391	4,673,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,470,269	2,352,108
自己株式	175,135	175,422
株主資本合計	3,887,535	3,769,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,428	73,091
退職給付に係る調整累計額	273,048	221,699
その他の包括利益累計額合計	237,620	148,608
純資産合計	3,649,915	3,620,478
負債純資産合計	7,735,307	8,293,485

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,467,884	10,538,025
売上原価	1, 3 6,949,283	1, 3 6,759,221
売上総利益	3,518,600	3,778,803
販売費及び一般管理費	2, 3 3,772,083	2, 3 3,817,216
営業損失()	253,482	38,413
営業外収益		
受取利息	2,738	685
受取配当金	9,857	9,806
受取賃貸料	5,628	5,528
廃油売却益	18,493	18,185
受取保険金	-	13,546
雇用促進奨励金	4,863	3,685
その他	15,474	10,041
営業外収益合計	57,055	61,480
営業外費用		
支払利息	23,822	17,298
たな卸資産廃棄損	32,548	26,579
社債発行費	20,079	9,259
その他	3,141	2,265
営業外費用合計	79,591	55,403
経常損失()	276,018	32,336
特別損失		
固定資産処分損	4 5,138	4 2,047
退職給付費用	173,411	-
ゴルフ会員権評価損	-	640
特別損失合計	178,550	2,687
税金等調整前当期純損失()	454,569	35,023
法人税、住民税及び事業税	20,326	30,613
法人税等合計	20,326	30,613
当期純損失()	474,895	65,637
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	474,895	65,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	474,895	65,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,273	37,662
退職給付に係る調整額	251,053	51,348
その他の包括利益合計	327,326	89,011
包括利益	802,221	23,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,221	23,374
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,998,395	126,595	4,464,201
当期変動額					
剰余金の配当			53,230		53,230
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			474,895		474,895
自己株式の取得				48,539	48,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	528,126	48,539	576,665
当期末残高	919,600	672,801	2,470,269	175,135	3,887,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	111,701	21,995	89,706	4,553,907
当期変動額				
剰余金の配当				53,230
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				474,895
自己株式の取得				48,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,273	251,053	327,326	327,326
当期変動額合計	76,273	251,053	327,326	903,992
当期末残高	35,428	273,048	237,620	3,649,915

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,600	672,801	2,470,269	175,135	3,887,535
当期変動額					
剰余金の配当			52,524		52,524
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			65,637		65,637
自己株式の取得				287	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	118,161	287	118,448
当期末残高	919,600	672,801	2,352,108	175,422	3,769,086

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	35,428	273,048	237,620	3,649,915
当期変動額				
剰余金の配当				52,524
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				65,637
自己株式の取得				287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,662	51,348	89,011	89,011
当期変動額合計	37,662	51,348	89,011	29,437
当期末残高	73,091	221,699	148,608	3,620,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	454,569	35,023
減価償却費	413,723	390,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	730	4,027
賞与引当金の増減額(は減少)	3,404	1,428
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	136,730	52,718
受取利息及び受取配当金	12,596	10,492
支払利息	23,822	17,298
社債発行費	20,079	9,259
固定資産処分損益(は益)	5,138	2,047
売上債権の増減額(は増加)	2,455	22,823
たな卸資産の増減額(は増加)	9,768	31,573
仕入債務の増減額(は減少)	18,431	4,154
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (は減少)	523	10,008
未払消費税等の増減額(は減少)	90,688	47,689
その他	65,321	35,787
小計	134,857	384,410
利息及び配当金の受取額	11,817	10,943
利息の支払額	22,571	16,683
法人税等の還付額	607	1,966
法人税等の支払額	32,873	12,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,838	367,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,090,000	-
定期預金の払戻による収入	1,060,000	1,030,000
投資有価証券の取得による支出	2,546	2,647
有形固定資産の取得による支出	452,412	135,379
無形固定資産の取得による支出	3,176	915
その他	1,121	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,013	891,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	880,000	1,080,000
短期借入金の返済による支出	1,380,000	880,000
社債の発行による収入	979,920	290,740
社債の償還による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	7,327	7,303
自己株式の取得による支出	48,539	287
配当金の支払額	53,230	52,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,177	430,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,524,352	1,689,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,927,637	1,403,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,284	1,309,251

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業㈱、㈱ダイレクトイシイの2社です。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品.....売価還元法

原材料、仕掛品.....総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....10~34年

機械装置及び運搬具.....4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物(簿価)	219,678千円	204,592千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	429,048	413,962

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	250,000
長期借入金	250,000	-
計	1,050,000	1,250,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	5,988千円	2,729千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	607,204千円	631,340千円
賞与	109,046	119,475
賞与引当金繰入額	39,307	37,986
退職給付費用	48,836	72,951
貸倒引当金繰入額	69	876
運搬費	1,116,864	1,100,704
支払手数料	248,901	240,548
広告宣伝費	109,422	108,643
販売促進費	467,532	474,948
賃借料	94,757	88,290

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	46,558千円	54,700千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	30千円
機械装置及び運搬具	3,910	1,301
工具、器具及び備品	-	153
その他	1,228	561
計	5,138	2,047

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,063千円	54,097千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	113,063	54,097
税効果額	36,789	16,435
その他有価証券評価差額金	76,273	37,662
退職給付に係る調整額		
当期発生額	264,570	20,739
組替調整額	13,516	72,087
税効果調整前	251,053	51,348
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	251,053	51,348
その他の包括利益合計	327,326	89,011

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	-	-	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,334	235,561	-	883,895

(変動事由の概要)

平成27年9月16日開催の取締役会決議による自己株式の取得 233,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,561株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,230	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,524	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,392,000	-	-	18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	883,895	1,419	-	885,314

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 1,419株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,524	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,520	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,433,284千円	3,093,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,030,000	-
現金及び現金同等物	1,403,284	3,093,251

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	10,623千円	47,622千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として生産設備(機械装置)、複合機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、また、資金調達については主に銀行からの短期借入れ及び社債の発行による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて為替先物予約取引をヘッジ手段として利用しております。

社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利による借入れ及び固定金利無担保社債のみであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰表を作成し管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,433,284	2,433,284	-
(2) 売掛金	1,186,170	1,186,170	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	356,346	356,346	-
(4) 買掛金	(289,613)	(289,613)	-
(5) 短期借入金	(880,000)	(880,000)	-
(6) 社債	(1,000,000)	(1,012,930)	12,930
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(250,000)	(251,673)	1,673

負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,093,251	3,093,251	-
(2) 売掛金	1,208,993	1,208,993	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	413,091	413,091	-
(4) 買掛金	(285,459)	(285,459)	-
(5) 短期借入金	(1,080,000)	(1,080,000)	-
(6) 社債	(1,300,000)	(1,308,040)	8,040
(7) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	(250,000)	(250,959)	959

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	95,330	95,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,411,724	-	-	-
売掛金	1,186,170	-	-	-
合計	3,597,894	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,071,814	-	-	-
売掛金	1,208,993	-	-	-
合計	4,280,808	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	880,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000,000	-
長期借入金	-	250,000	-	-	-	-
合計	880,000	250,000	-	-	1,000,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000,000	300,000	-
長期借入金	250,000	-	-	-	-	-
合計	1,330,000	-	-	1,000,000	300,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	154,066	85,160	68,905
小計	154,066	85,160	68,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	202,279	219,836	17,556
小計	202,279	219,836	17,556
合計	356,346	304,997	51,348

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	410,946	305,245	105,701
小計	410,946	305,245	105,701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,145	2,400	255
小計	2,145	2,400	255
合計	413,091	307,645	105,446

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりましたが、当該厚生年金基金は、平成28年3月4日に解散しております。

連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、重要性が乏しいため、原則法による注記事項に含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	643,464	1,044,044
勤務費用	39,094	76,558
利息費用	8,167	236
数理計算上の差異の発生額	156,496	14,136
退職給付の支払額	96,766	73,078
過去勤務費用の発生額	120,175	13,870
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益	173,411	-
退職給付債務の期末残高	1,044,044	1,047,494

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	296,864	309,659
期待運用収益	2,968	3,096
数理計算上の差異の発生額	12,101	21,005
事業主からの拠出額	35,392	56,059
退職給付の支払額	37,666	36,070
年金資産の期末残高	309,659	311,740

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	455,972	624,063
年金資産	309,659	311,740
	146,312	312,323
非積立型制度の退職給付債務	588,071	423,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	734,384	735,754
退職給付に係る負債	734,384	735,754
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	734,384	735,754

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	39,094	76,558
利息費用	8,167	236
期待運用収益	2,968	3,096
数理計算上の差異の費用処理額	6,506	58,798
過去勤務費用の費用処理額	7,010	13,288
厚生年金基金解散に伴う制度移行による損益 (注)	173,411	-
確定給付制度に係る退職給付費用	231,222	145,786

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	113,164	581
数理計算上の差異	137,888	51,930
合計	251,053	51,348

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	113,164	113,746
未認識数理計算上の差異	159,883	107,953
合計	273,048	221,699

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.02%	0.02%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

(注) 予想昇給率は、前連結会計年度は平成23年3月31日を基準とし、当連結会計年度は平成28年5月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数等に基づいております。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42,404千円であり、当連結会計年度の要拠出額はありません。なお、同基金は、平成28年3月4日付で解散しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	42,623千円	42,623千円
退職給付に係る負債	223,989	224,355
賞与引当金	23,704	23,271
資産除去債務	7,031	7,038
ゴルフ会員権評価損	14,054	14,249
投資有価証券評価損	3,798	3,798
減損損失	15,098	15,098
繰越欠損金	678,625	674,464
その他	23,311	30,009
評価性引当額	947,807	957,564
繰延税金資産合計	84,428	77,344
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	82,356	75,227
その他有価証券評価差額金	15,920	32,355
その他	2,071	2,117
繰延税金負債合計	100,349	109,700
繰延税金負債の純額	15,920	32,355

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	15,920千円	32,355千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は1.0%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	23,061千円	23,083千円
時の経過による調整額	22	22
期末残高	23,083	23,106

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社等への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,533千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,435千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	70,442	69,789
	期中増減額	653	653
	期末残高	69,789	69,135
期末時価		131,459	130,741

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度における賃貸等不動産の減少は、減価償却費の計上653千円であります。
当連結会計年度における賃貸等不動産の減少は、減価償却費の計上653千円であります。
3 時価の算定方法
主として固定資産税評価額等に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,363,803	1,132,652	971,428	10,467,884

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,189,595	食品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,250,231	1,117,458	1,170,336	10,538,025

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,000,164	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	208.47円	206.81円
1株当たり当期純損失金額	26.96円	3.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	474,895	65,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	474,895	65,637
普通株式の期中平均株式数(株)	17,617,355	17,507,624

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	3,649,915	3,620,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,649,915	3,620,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,508,105	17,506,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石井食品㈱	第2回無担保社債	平成27年 9月30日	500,000	500,000	0.65	無担保社債	平成32年 9月30日
石井食品㈱	第3回無担保社債	平成27年 12月30日	500,000	500,000	0.57	無担保社債	平成32年 12月30日
石井食品㈱	第4回無担保社債	平成28年 6月30日	-	300,000	0.19	無担保社債	平成33年 6月30日
合計	-	-	1,000,000	1,300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	1,000,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	1,080,000	0.607	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	250,000	0.980	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,166	14,149	1.934	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,656	54,121	1.930	平成30年4月 ~35年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,153,823	1,398,271	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,061	13,601	9,825	8,777

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,469,153	4,858,631	8,293,027	10,538,025
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	59,745	208,786	13,805	35,023
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額()(千円)	64,790	219,319	6,138	65,637
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	3.70	12.53	0.35	3.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	3.70	8.83	12.18	3.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361,268	3,046,561
売掛金	2 1,183,515	2 1,204,047
商品及び製品	68,017	93,344
仕掛品	5,498	6,518
原材料及び貯蔵品	163,059	167,428
その他	2 41,068	2 40,785
貸倒引当金	2,139	1,294
流動資産合計	3,820,288	4,557,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,384,683	1 1,274,458
構築物	76,387	66,512
機械及び装置	842,979	735,987
車両運搬具	291	145
工具、器具及び備品	57,230	43,534
土地	1 906,296	1 906,296
リース資産	21,194	61,556
有形固定資産合計	3,289,063	3,088,492
無形固定資産		
ソフトウェア	42,999	25,856
その他	17,592	17,567
無形固定資産合計	60,592	43,423
投資その他の資産		
投資有価証券	437,354	495,302
関係会社株式	28,000	28,000
関係会社長期貸付金	160,000	180,000
差入保証金	32,730	32,069
その他	62,182	57,960
貸倒引当金	212,112	228,916
投資その他の資産合計	508,154	564,416
固定資産合計	3,857,809	3,696,332
資産合計	7,678,098	8,253,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,410	2,284,487
短期借入金	1,820,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,250,000
リース債務	6,166	14,149
未払金	54,146	26,324
未払費用	2,533,018	2,516,587
未払法人税等	16,231	44,160
未払消費税等	22,044	69,485
預り金	21,232	20,817
賞与引当金	75,785	74,152
その他	1,346	1,346
流動負債合計	1,839,383	2,321,512
固定負債		
社債	1,000,000	1,300,000
長期借入金	1,250,000	-
リース債務	17,656	54,121
退職給付引当金	457,880	510,061
債務保証損失引当金	47,000	37,000
資産除去債務	23,083	23,106
長期末払金	139,533	139,533
繰延税金負債	12,919	29,817
固定負債合計	1,948,073	2,093,641
負債合計	3,787,457	4,415,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	187,681	171,580
別途積立金	2,454,800	1,964,800
繰越利益剰余金	428,501	12,763
利益剰余金合計	2,443,879	2,353,517
自己株式	175,135	175,422
株主資本合計	3,861,145	3,770,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,495	68,074
評価・換算差額等合計	29,495	68,074
純資産合計	3,890,640	3,838,570
負債純資産合計	7,678,098	8,253,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 10,442,644	1 10,499,882
売上原価	6,950,887	1 6,756,442
売上総利益	3,491,756	3,743,440
販売費及び一般管理費	2 3,710,919	2 3,752,194
営業損失()	219,162	8,754
営業外収益		
受取利息	1 5,062	1 3,159
受取配当金	9,646	9,584
受取賃貸料	1 6,828	1 6,728
その他	1 41,049	1 57,959
営業外収益合計	62,586	77,431
営業外費用		
支払利息	18,382	10,045
社債利息	4,612	6,427
たな卸資産廃棄損	32,171	25,595
社債発行費	20,079	9,259
貸倒引当金繰入額	-	20,000
その他	15,969	2,246
営業外費用合計	91,216	73,574
経常損失()	247,792	4,896
特別損失		
固定資産処分損	5,138	2,047
退職給付費用	173,411	-
その他	-	640
特別損失合計	178,550	2,687
税引前当期純損失()	426,342	7,584
法人税、住民税及び事業税	19,966	30,253
法人税等合計	19,966	30,253
当期純損失()	446,309	37,837

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,729,689	53.7	3,676,550	54.4
労務費		1,714,487	24.7	1,629,121	24.1
経費		1,502,550	21.6	1,457,675	21.5
(うち減価償却費)		(346,196)		(338,251)	
(うち燃料費)		(215,503)		(183,221)	
当期総製造費用		6,946,728	100.0	6,763,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,143		5,498	
合計		6,952,872		6,768,846	
期末仕掛品たな卸高		5,498		6,518	
他勘定振替高		2,933		7,705	
当期製品製造原価		6,944,439		6,754,621	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別により実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は、主として正月料理等に係る仕掛品の賞味期限切れによる廃棄高です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	200,547	2,524,800	11,827	2,943,419
当期変動額								
別途積立金の取崩						70,000	70,000	-
剰余金の配当							53,230	53,230
当期純損失（ ）							446,309	446,309
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加					4,217		4,217	-
固定資産圧縮積立金の取崩					17,084		17,084	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,866	70,000	416,673	499,540
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	187,681	2,454,800	428,501	2,443,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	126,595	4,409,225	108,142	108,142	4,517,367
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		53,230			53,230
当期純損失（ ）		446,309			446,309
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	48,539	48,539			48,539
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			78,647	78,647	78,647
当期変動額合計	48,539	548,079	78,647	78,647	626,726
当期末残高	175,135	3,861,145	29,495	29,495	3,890,640

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	919,600	672,801	672,801	229,900	187,681	2,454,800	428,501	2,443,879
当期変動額								
別途積立金の取崩						490,000	490,000	-
剰余金の配当							52,524	52,524
当期純損失（ ）							37,837	37,837
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加					-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					16,100		16,100	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,100	490,000	415,738	90,362
当期末残高	919,600	672,801	672,801	229,900	171,580	1,964,800	12,763	2,353,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	175,135	3,861,145	29,495	29,495	3,890,640
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		52,524			52,524
当期純損失（ ）		37,837			37,837
税率変更による固定資産圧縮積立 金の増加		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	287	287			287
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			38,579	38,579	38,579
当期変動額合計	287	90,649	38,579	38,579	52,070
当期末残高	175,422	3,770,496	68,074	68,074	3,838,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品.....売価還元法

原材料、仕掛品.....総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....15~34年

機械及び装置.....10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」13,966千円、「未収入金」23,647千円、「その他」3,454千円は、「その他」41,068千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」8,537,200千円及び「減価償却累計額」7,152,517千円は、「建物」1,384,683千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」807,058千円及び「減価償却累計額」730,670千円は、「構築物」76,387千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」7,954,803千円及び「減価償却累計額」7,111,824千円は、「機械及び装置」842,979千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」39,004千円及び「減価償却累計額」38,713千円は、「車両運搬具」291千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」669,262千円及び「減価償却累計額」612,031千円は、「工具、器具及び備品」57,230千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」61,972千円及び「減価償却累計額」40,778千円は、「リース資産」21,194千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」17,557千円、「施設利用権」34千円は、「その他」17,592千円として表示しております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「破産更生債権等」5,972千円、「長期前払費用」1,209千円、「その他」55,000千円は、「その他」62,182千円として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」10,348,073千円、「商品売上高」94,571千円は、「売上高」10,442,644千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品期首たな卸高」67,979千円、「当期製品製造原価」6,944,439千円、「製品期末たな卸高」66,893千円、「製品他勘定振替高」64,722千円、「製品売上原価」6,880,802千円、「商品期首たな卸高」1,220千円、「当期商品仕入高」70,564千円、「商品期末たな卸高」1,124千円、「商品他勘定振替高」575千円、「商品売上原価」70,085千円は、「売上原価」6,950,887千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「廃油売却益」18,493千円及び「その他」22,556千円は、「その他」41,049千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「債務保証損失引当金繰入額」13,000千円及び「その他」2,969千円は、「その他」15,969千円として表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物(簿価)	219,678千円	204,592千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	429,048	413,962

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	800,000千円	1,000,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	250,000
長期借入金	250,000	-
計	1,050,000	1,250,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	11,040千円	7,432千円
短期金銭債務	435	937

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ダイレクトイシイ	13,000千円	23,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	52,774千円	67,400千円
仕入高	-	644
営業取引以外の取引による取引高	6,120	6,296

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	588,332千円	608,321千円
賞与	104,259	115,035
賞与引当金繰入額	37,989	36,464
退職給付費用	47,430	71,750
貸倒引当金繰入額	81	889
減価償却費	66,864	51,790
運搬費	1,107,122	1,091,831
支払手数料	245,283	236,534
広告宣伝費	109,205	108,336
販売促進費	461,181	469,809
賃借料	92,157	85,266
おおよその割合		
販売費	75%	74%
一般管理費	25	26

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	42,501千円	42,501千円
退職給付引当金	139,658	155,484
賞与引当金	23,258	22,757
貸倒引当金	51,206	55,876
債務保証損失引当金	14,316	11,270
ゴルフ会員権評価損	14,054	14,249
株式評価損	12,936	12,936
減損損失	15,098	15,098
共済会掛金	8,581	8,343
資産除去債務	7,031	7,038
繰越欠損金	656,957	640,596
その他	11,908	20,288
評価性引当額	913,120	929,133
繰延税金資産合計	84,390	77,307
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	82,356	75,227
その他有価証券評価差額金	12,919	29,817
その他	2,033	2,079
繰延税金負債合計	97,309	107,124
繰延税金負債の純額	12,919	29,817

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	12,919千円	29,817千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,384,683	33,386	21	143,589	1,274,458	7,295,429
	構築物	76,387	-	9	9,866	66,512	734,638
	機械及び装置	842,979	86,821	1,301	192,511	735,987	6,982,669
	車輛運搬具	291	-	-	145	145	38,858
	工具、器具及び備品	57,230	5,467	153	19,009	43,534	559,402
	土地	906,296	-	-	-	906,296	-
	リース資産	21,194	47,622	-	7,260	61,556	48,038
	計	3,289,063	173,297	1,485	372,382	3,088,492	15,659,036
無形 固定資産	ソフトウェア	42,999	915	-	18,059	25,856	-
	その他	17,592	-	-	24	17,567	-
	計	60,592	915	-	18,084	43,423	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	デリカ 1階クリーンブース設置工事等	17,000千円
	チルド充填室エアコン新設工事	5,499
機械及び装置	チルド冷凍庫改修工事等	26,770
	ロードセル付パステライザー一式	9,268
	結束機 2台	8,120
	レトルト殺菌装置 2台	5,966
リース資産	結束機 6台	23,226
	真空包装機 1台	16,300

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであり、製造設備の更新等による入替であります。

機械及び装置	殺菌冷却装置等	210千円
--------	---------	-------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	214,252	21,934	5,975	230,211
賞与引当金	75,785	74,152	75,785	74,152
債務保証損失引当金	47,000	37,000	47,000	37,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 大川 健哉
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 広隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石井食品株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月22日

石井食品株式会社

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 大川 健哉
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 広隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。